

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 論点整理（たたき台）

大前提:持続可能な魅力ある大会の開催

→「JAPAN GAMES」の理念

地域(ふるさと)を大切にする大会(地域性、多様性、継続性)

1. 開催の意義、価値、理念

- 大会開催による「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進を通して、大会のベネフィット(便益)を実感できる仕組みづくり。
- さらにスポーツビジネスやスポーツホスピタリティなどのスポーツで「かせぐ」ことなどにより、地域活性化に寄与。
- トップアスリートが参加できる大会を実現。

2. 開催の期間(冬季:5日間、本大会:11日間)

- 冬季大会 5 日間、本大会 11 日間にこだわらない、開催都道府県の実情に応じた開催期間の設定が重要。
- トップアスリートが出場しやすい競技毎の他の大会日程も考慮。

3. 開催の時期(冬季:12月～2月、本大会:9月～10月)

- 開催都道府県の実情に応じた開催時期を設定。

4. 開催の頻度

- 少年種別の参加機会を確保するため、毎年開催することが重要。

5. 都道府県対抗と総合成績(天皇杯・皇后杯)

- 都道府県対抗は、ふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義があり重要。
- 都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直し。
- 一過性で過度な選手強化策を抑制することが必要。
- 国民が興味を持てるような総合成績算出の分かりやすい仕組みを構築することやメディアへの積極的な露出が重要。

6. 開催地(単独開催、共同開催等)

- 全国持ち回り方式を基本としつつ、一部競技の聖地化なども検討。
- 気候変動の影響などにより、屋外競技の一部の固定化も検討。
- 単独都道府県による開催だけでなく、広域開催やブロック開催も視野に入れ検討。

7. 総合開・閉会式の在り方

- 総合開・閉会式の施設基準(3万人を収容できる施設)の弾力化。
- 開催都道府県の実情に応じた屋内、屋外施設での開催。

8. 競技施設整備の在り方(別途「国スポ大会施設基準」を参照)

- 「国スポ大会施設基準」の見直し。
- 国スポ開催のみならず、後利用を見据えた施設整備及び既存施設の有効活用。

9. 競技の規模・参加者

- 開催期間を考慮した、競技数(現行40競技)、参加者数(現行27,000人)の適正規模の検討。
- アーバンスポーツなど若者の興味に即した実施競技選定の見直し。

10. 負担軽減

- 開催地の実情に応じた大会運営や総合開・閉会式及び競技施設整備の在り方の見直しによる開催地の財政負担の軽減。
- 入場料の徴収や企業協賛の導入などによる新たな財源の確保。